

令和 6 年度

下水道事業会計予算

令和6年度 吉賀町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度吉賀町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理面積	184 ヘクタール
2 年間総処理水量	328,257 立方メートル
3 一日平均処理水量	899 立方メートル
4 主な建設改良事業 下水道施設整備事業	34,989 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	238,604 千円
第1項	営業	収益	49,761 千円
第2項	営業外	収益	188,843 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	238,392 千円
第1項	営業	費用	215,915 千円
第2項	営業外	費用	21,867 千円
第4項	予備	費	610 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,266千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,890千円、過年度分損益勘定留保資金 19,867千円、当年度分損益勘定留保資金59,509千円で補填するものとする。)。

	収	入	
第1款	資本的	収入	126,800 千円
第1項	企業	債	27,600 千円
第2項	他会計	出資金	96,000 千円
第4項	県補助	金	1,000 千円
第7項	負担金及び	分担金	2,200 千円
	支	出	
第1款	資本的	支出	209,066 千円
第1項	建設改良	費	34,989 千円
第2項	企業債償還	金	174,077 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境 保全公共 下水道事業	千円 15,200	証書借入又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
農業集落 排水事業	12,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- 2 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 11,213 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,892千円である。

令和6年3月4日 提出

吉賀町長 岩本 一 巳

令和6年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 吉賀町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			238,604	
	1 営業収益		49,761	
		1 下水道使用料	49,760	下水道使用料
		4 その他営業収益	1	雑収入
	2 営業外収益		188,843	
		2 他会計補助金	126,892	分流式下水道等に要する経費他
		5 長期前受金戻入	61,945	国庫補助等戻入
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	消費税及び地方消費税還付金
7 雑 収 益		4	使用料延滞金他	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			238,392	
	1 営業費用		215,915	
		1 管 渠 費	13,042	管渠等の維持管理等に要する費用
		2 処 理 場 費	41,796	処理場等の維持管理等に要する費用
		4 総 係 費	15,374	その他に要する費用
		5 減 価 償 却 費	145,683	固定資産減価償却費
		7 その他の営業費用	20	口座取引状況調査手数料
	2 営業外費用		21,867	
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	19,287	企業債利息
		2 雑 支 出	80	償還金・手数料
		3 消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税
	4 予 備 費		610	
		1 予 備 費	610	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			126,800	
	1 企 業 債		27,600	
		1 企 業 債	27,600	建設改良企業債
	2 出 資 金		96,000	
		1 他 会 計 出 資 金	96,000	他会計からの出資金
	4 県 補 助 金		1,000	
		1 県 補 助 金	1,000	県補助金
	7 負 担 金 及 び 分 担 金		2,200	
1 負 担 金		2,000	受益者負担金	
2 分 担 金		200	受益者分担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			209,066	
	1 建設改良費		34,989	
		1 下水道施設整備費	34,989	工事請負費他
	2 企業債償還金		174,077	
1 企業債償還金		174,077	企業債償還金	

令和6年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	3,018
減価償却費	145,683
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 288
長期前受金戻入	△ 61,945
支払利息	19,287
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,587
小 計	103,168
利息の支払額	△ 19,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,881

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,808
国庫補助金等による収入	909
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,899

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	27,600
他会計からの出資による収入	96,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,477

資金増加額(又は減少額)	4,505
資金期首残高	61,789
資金期末残高	66,294

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	2	304	5,317	2,870	8,491	1,818	904	11,213
前年度	0	2	0	4,964	2,669	7,633	1,690	845	10,168
比 較	-	-	304	353	201	858	128	59	1,045

※会計年度任用職員はいない。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	合 計
	本年度	0	308	150	1,110	929	373	0	0	2,870
	前年度	0	308	150	1,016	847	348	0	0	2,669
	比 較	-	-	-	94	82	25	-	-	201

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	353	給与改定に伴う増減分		205	給料改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		148	昇給に伴う増額
手 当	201	制度改正に伴う増減分		128	給料改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		73	昇給に伴う増額

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)
令和6年度 4月1日現在	平均給料月額	219,950
	平均給与月額	239,000
	平均年齢	25歳4月
令和5年度 4月1日現在	平均給料月額	205,350
	平均給与月額	224,400
	平均年齢	24歳4月

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職	国の制度
	行 (一)	行 (一)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)	
		職員数	構成比
令和6年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	計	2	100.0
令和5年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主事 主事補	主任主事	主任	主幹	課長補佐 統括主幹 調整幹	課長 主査

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種							
		課長 主査	課長補佐 統括主幹	主幹	主任	主任主事	主事 主事補	その他	
本年度	職員数 a	2				1		1	
	昇給に係る職員数 b	2	0	0	0	1	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2				1		1
		6号給	0						
	8号給	0							
比率 b/a	100				100		100		
前年度	職員数 a	2				1		1	
	昇給に係る職員数 b	2	0	0	0	1	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2				1		1
		6号給	0						
	8号給	0							
比率 b/a	100				100		100		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500		
前年度	2.200	2.200	4.400		
国の制度	2.250	2.250	4.500		

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

キ. 地域手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和6年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,955		
減価償却累計額	<u>△ 13,402</u>	195,553	
ロ 構築物	3,742,456		
減価償却累計額	<u>△ 325,266</u>	3,417,190	
ハ 機械及び装置	394,706		
減価償却累計額	<u>△ 173,668</u>	221,038	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,834,065</u>	
固定資産合計			3,834,065
2 流動資産			
(1) 現金預金		66,294	
(2) 未収金		4,407	
貸倒引当金		<u>△ 239</u>	
流動資産合計		<u>4,168</u>	70,463
資産合計		<u><u>3,904,527</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,340,305		
ロ その他の企業債	3,062	1,343,367	
固定負債合計			1,343,367
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	173,638		
ロ その他の企業債	438	174,076	
(2) 未払金		23,975	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	862	862	
流動負債合計			198,913
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,808,203	
(2) 収益化累計額		△ 218,537	
繰延収益合計			1,589,666
負債合計			<u>3,131,946</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		754,620	
資本金合計			754,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		17,960	
利益剰余金合計			17,960
剰余金合計			17,960
資本合計			772,580
負債資本合計			<u>3,904,527</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,517,443千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	36,926	8,311	45,237
営業費用	163,077	47,484	210,561
営業損益	△126,151	△39,173	△165,324
経常損益	2,010	1,008	3,018
セグメント資産	3,182,275	722,252	3,904,527
セグメント負債	2,598,788	533,158	3,131,946
その他の項目			
一般会計繰入金	165,004	57,888	222,892
減価償却費	120,692	24,991	145,683
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	17,392	14,416	31,808

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 引当金の取崩

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を1,150千円取り崩す予定である。

令和5年度 吉賀町下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	46,606		
(2) その他営業収益	1	46,607	
2 営業費用			
(1) 管渠費	11,918		
(2) 処理場費	39,669		
(3) 総係費	14,947		
(4) 減価償却費	164,141		
(5) 資産減耗費	252		
(6) その他の営業費用	18	230,945	
営業損失			△ 184,338
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	139,254		
(2) 長期前受金戻入	70,335		
(3) 雑収益	4	209,593	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,271		
(2) 雑支出	1,235	22,506	187,087
経常利益			2,749
当年度純損益			2,749
前年度繰越利益剰余金			12,193
当年度未処分利益剰余金			14,942

令和5年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,955		
減価償却累計額	<u>△ 8,935</u>	200,020	
ロ 構築物	3,741,417		
減価償却累計額	<u>△ 217,008</u>	3,524,409	
ハ 機械及び装置	363,940		
減価償却累計額	<u>△ 140,714</u>	223,226	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,947,939</u>	
固定資産合計			3,947,939
2 流動資産			
(1) 現金預金		61,789	
(2) 未収金		1,820	
貸倒引当金	<u>△ 239</u>	1,581	
流動資産合計			<u>63,371</u>
資産合計			<u><u>4,011,310</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,486,342		
ロ その他の企業債	<u>3,500</u>	<u>1,489,842</u>	
固定負債合計			1,489,842
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>174,077</u>	174,077	
(2) 未払金		23,975	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>1,150</u>	<u>1,150</u>	
流動負債合計			199,202
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,805,294	
(2) 収益化累計額		<u>△ 156,590</u>	
繰延収益合計			<u>1,648,704</u>
負債合計			<u><u>3,337,748</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>658,620</u>	
資本金合計			658,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>14,942</u>	
利益剰余金合計			<u>14,942</u>
剰余金合計			<u>14,942</u>
資本合計			<u>673,562</u>
負債資本合計			<u><u>4,011,310</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,663,919千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	37,933	8,674	46,607
営業費用	183,403	47,542	230,945
営業損益	△145,470	△38,868	△184,338
経常損益	1,757	992	2,749
セグメント資産	3,281,686	729,624	4,011,310
セグメント負債	2,771,209	566,539	3,337,748
その他の項目			
一般会計繰入金	154,787	61,945	216,732
減価償却費	137,785	26,356	164,141
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	4,220	9,804	14,024

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 引当金の取崩

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を717千円取り崩す予定である。

令和6年度 吉賀町下水道事業予算説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	下水道事業収益	238,604	260,863	△22,259
1	営業収益	49,761	51,268	△1,507
1	1 下水道使用料	49,760	51,267	△1,507
4	4 その他営業収益	1	1	0
2	営業外収益	188,843	209,595	△20,752
2	2 他会計補助金	126,892	139,254	△12,362
5	5 長期前受金戻入	61,945	70,335	△8,390
6	6 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0
7	7 雑収益	4	4	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	49,760	下水道使用料	49,760
雑収入	1	雑収入	1
他会計補助金	126,892	他会計補助金	126,892
国庫補助金戻入	49,934	国庫補助金戻入	49,934
県補助金戻入	11,274	県補助金戻入	11,274
他会計補助金戻入	338	他会計補助金戻入	338
工事負担金戻入	399	工事負担金戻入	399
消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2
その他雑収益	4	使用料延滞金	2
		督促手数料	2

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	238,392	260,863	△22,471
1 営業費用	215,915	236,462	△20,547
1 管渠費	13,042	13,110	△68
2 処理場費	41,796	43,623	△1,827
4 総係費	15,374	15,316	58

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備 消 品 費	20		
光 熱 水 費	7,248	光熱水費	7,248
委 託 料	2,202	清掃等業務委託料	308
		点検業務委託料	1,894
修 繕 費	3,373	施設修繕料	3,373
材 料 費	199	材料費	199
備 消 品 費	53	備消品費	53
燃 料 費	7	燃料費	7
光 熱 水 費	12,220	光熱水費	12,220
通 信 運 搬 費	1,377	電話料等	1,377
委 託 料	24,125	汚泥処分委託料	3,392
		処理場維持管理委託料	19,822
		清掃等業務委託料	250
		点検業務委託料	185
		検査委託料	476
修 繕 費	2,000	施設修繕料	2,000
薬 品 費	1,680	薬品費	1,680
材 料 費	203	材料費	203
保 険 料	131	建物災害共済	131
給 料	5,317	給料	5,317
手 当	2,192	通勤手当	308
		住居手当	150
		期末手当	746
		勤勉手当	615
		時間外勤務手当	373

	4 総係費			
	5 減価償却費	145,683	164,141	△18,458
	6 資産減耗費	0	252	△252
	7 その他の営業費用	20	20	0
2	営業外費用	21,867	23,851	△1,984
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,287	21,271	△1,984
	2 雑支出	80	80	0
	3 消費税及び地方消費税	2,500	2,500	0
4	予備費	610	550	60
	1 予備費	610	550	60

賞与等引当金繰入額	862	賞与等引当金繰入額	862
報酬	304	報酬	304
法定福利費	1,687	法定福利費	1,687
旅費	174	旅費	174
退職手当組合負担金	904	退職手当組合負担金	904
備用品費	80	備用品費	80
燃料費	252	燃料費	252
印刷製本費	132	納付書印刷代	132
委託料	2,957	会計指導委託料	1,618
		企業会計システム料	1,339
賃借料	1	駐車場代	1
修繕費	268	修繕費	268
負担金	160	研修参加負担金	21
		下水道事業団負担金	47
		その他負担金	92
公課費	18	自動車重量税等	18
保険料	66	自動車損害共済	66
有形固定資産減価償却費	145,683	建物減価償却費	4,469
		構築物減価償却費	108,259
		機械及び装置減価償却費	32,955
固定資産除却費	0		
雑支出	20	口座取引状況調査手数料	20
企業債利息	19,287	企業債利息	19,287
雑支出	80	過誤納等償還金	80
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税	2,500
予備費	610	予備費	610

資本の収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の収入	126,800	92,978	33,822
1 企業債	27,600	11,100	16,500
1 企業債	27,600	11,100	16,500
2 出資金	96,000	70,000	26,000
1 他会計出資金	96,000	70,000	26,000
4 県補助金	1,000	2,200	△1,200
1 県補助金	1,000	2,200	△1,200
5 他会計補助金	0	7,478	△7,478
1 他会計補助金	0	7,478	△7,478
7 負担金及び分担金	2,200	2,200	0
1 負担金	2,000	2,000	0
2 分担金	200	200	0

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	209,066	185,303	23,763
1 建設改良費	34,989	15,426	19,563
1 下水道施設整備費	34,989	15,426	19,563
3 企業債償還金	174,077	169,877	4,200
1 企業債償還金	174,077	169,877	4,200

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
企業債	27,600	建設改良企業債	27,600
他会計出資金	96,000	他会計出資金	96,000
県補助金	1,000	県補助金	1,000
	0		
他会計補助金	0		
受益者負担金	2,000	受益者負担金	2,000
受益者分担金	200	受益者分担金	200

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
委託料	3,674	設計委託料	3,674
工事請負費	31,315	工事請負費	31,315
企業債償還金	174,077	企業債償還金	174,077